

平成18年3月期

## 34期決算(連結)の概要

平成18年5月30日

## 株式会社マルハン

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営業績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,639,938	(28.3)	27,451	(29.8)	26,890	(25.2)
17年3月期	1,277,832	(37.7)	21,154	(1.2)	21,481	(4.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	%		%		%	
18年3月期	12,092	(17.1)	781	93	26.5		17.8		1.6	
17年3月期	10,330	(8.4)	658	63	29.0		17.0		1.7	

(注) 持分法投資損益 17年3月期 190百万円 18年3月期 194百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 15,464,400株 18年3月期 15,464,400株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	162,607		51,104		31.4		3,304 65	
17年3月期	140,172		40,248		28.7		2,602 64	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 15,464,400株 18年3月期 15,464,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	31,855		39,414		2,277		8,567	
17年3月期	26,250		29,431		6,630		13,848	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用関連会社 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,930,000		29,000		14,000	

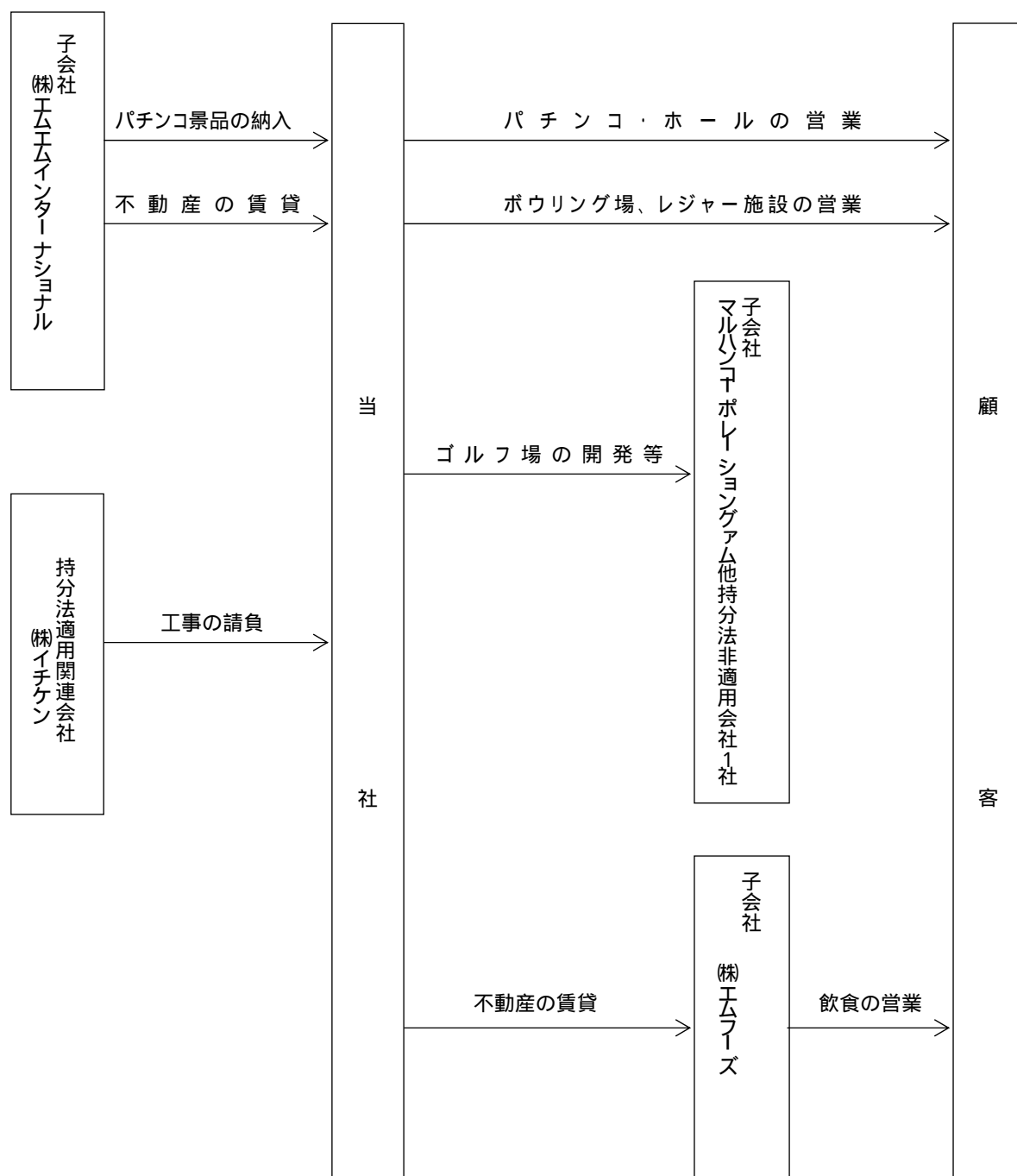
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社マルハン)、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、パチンコ・ホールの運営をはじめとする総合レジャー施設及びゴルフ場開発等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されておりますパチンコ営業は、当社グループの基盤事業であります。この他、ボウリングセンター、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### [事業系統図]



## **2. 経営方針**

### **(1) 経営の基本方針**

当社は「人々に生きる喜びとやすらぎの場を提供する。」「幸せで希望に満ちた、明るく楽しい社会づくりに貢献する。」という創業の基本理念に基づき努力を続けて参りました。

これらの目的を実現する為に「創意と工夫」を凝らして、良質なサービス及び娯楽性の高い環境を人々に提供することによって、社会に貢献をしていきたいと考えております。

### **(2) 中期的な会社の戦略及び対処すべき課題**

当社では2010年の売上高5兆円を目指した中長期計画の再構築及びそれに対応する組織改革に取り組んでおります。5兆円に向けた課題として、以下の点があると考えております。

#### ・開発体制

出店数を追うだけでなく質の向上を目指した出店を行える開発体制を構築いたします。

#### ・建設体制

大量の出店に対応し計画通り店舗の建設や改装を行える建設体制を構築いたします。

#### ・採用・教育・人事制度

大量の出店に伴う人員を確保できる採用体制の強化、店舗営業を支える店長・マネージャーを早期に育成していく教育体制の構築、現場の実情に合わせた人事制度の整備を行います。

#### ・業務、組織改革

本社業務の効率化を行い、急激に増加する店舗の業務を支援する体制作りを行います。

#### ・コンプライアンス

コンプライアンス強化のための全社的な仕組み作りを構築いたします。

#### ・営業状態管理

営業数値だけではなく、店舗の状態を管理しサービス、クレンジネス、セキュリティの更なる向上に繋げてまいります。

#### ・経営管理

現場と経営層が一体となる経営体制を構築いたします。

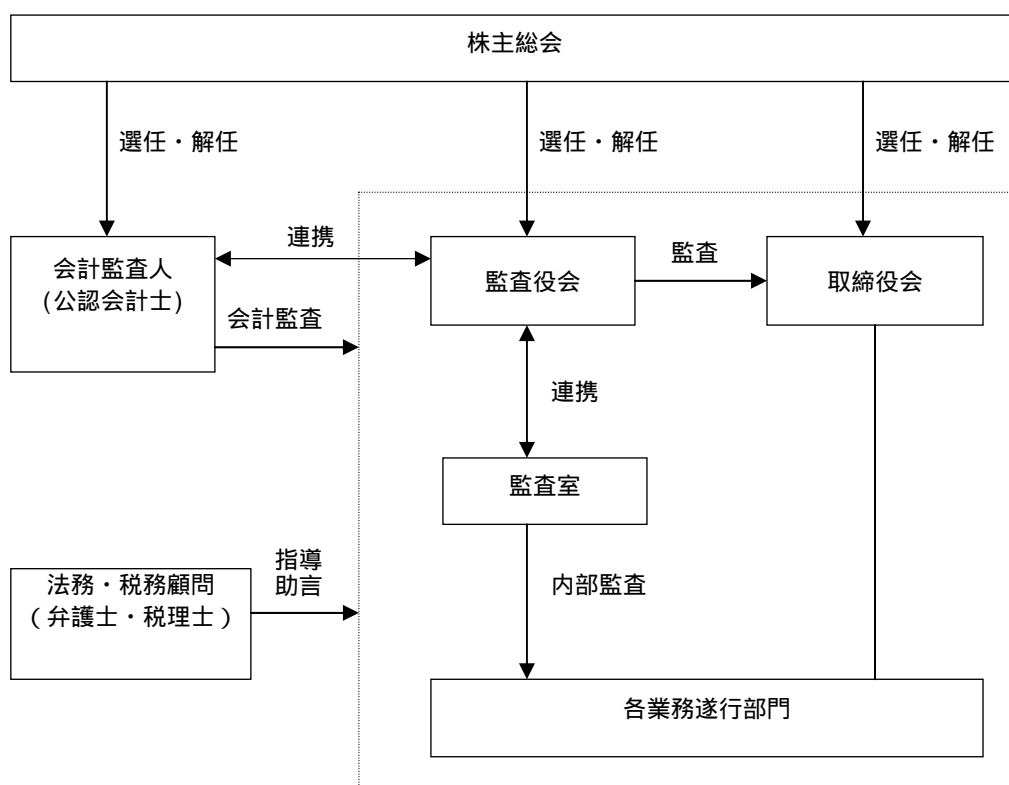
### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に公正で透明性の高い経営システムを維持するように努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理の概要は、以下の通りであります。



#### ・取締役会の状況

取締役会は、9名で構成され、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、毎月の定期開催を行っており、重要な意思決定はその会議で行っております。取締役会には、取締役のほか監査役および執行役員が出席して必要に応じ、意見を述べております。

取締役会は、月ごとに実施されておりますが、さらに迅速な情報の共有および意思決定を実現するため、取締役及び執行役員で毎週2回の定例会を実施しております。

#### ・監査役会の状況

監査役は、3名(うち常勤監査役2名)で構成され、監査役が定めた監査方針に基づき、監査を行っております。

#### ・内部監査室の状況

パチンコホール営業は許可営業であり、遵法精神が特に直接営業に影響を与えるため、内部監査室に4名を配して店舗を巡回し店舗従業員に対する教育及び監査を強化しており、間接部門、子会社についても法令遵守、業務プロセスの適正性等について監査を実施しております。また、監査結果については、取締役、監査役への報告を行い内部統制強化に取り組んでおります。

・企業憲章の制定

健全な経営体制を確立し、役員及び社員がより高い倫理観を保持し、法令・ルール・社会的規範を遵守する等により、社会的要請に応える企業、社会的責任を果たす企業であるために「マルハン企業憲章」を制定し、その理念の啓蒙に勤めております。

・内部通報制度

ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、法務課及び弁護士への直通電話を開設するなど遵法または内部不正等について「内部通報制度」を確立しております。

内部通報制度は、お客様等の外部者を含めた制度として運用されておりますが、組織の公式な制度として定着を図ること、通報された内容の処理及びその結果が通報者に伝えられこと、通報者の保護など制度的により改良を加えていく方針であります。

・リスク管理体制

パチンコホール業界は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」(風適法)にもとづく許可営業であるため、警察行政の監督下にあります。遵法精神を養い、適切な営業を実施するために、社内的な教育と内部監査をより一層強化していく方針であります。

こうしたリスク以外にたとえば、外部者による不正ロムのパチンコ台への取付けやその他器材を利用した玉・メダルの不正な奪取などの不正、内部者による不正等に備えるため、セキュリティ部の設置など、専門化をはかり、より充実した不正の予防に努めております。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### **(1) 経営成績**

当連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、個人消費の好調さを背景に企業収益が改善し設備投資も拡大しており、景気は回復基調で推移いたしました。

当パチンコ業界におきましては、パチンコ、スロット参加人口は減少する一方、市場規模は微増しております。パチンコホール側においては集客を図るため、ホールの大型化及びパチンコ、スロット入替え頻度の増加が顕著に表れており大手パチンコ企業間の競争は益々激化してきており、この競争に対応できる企業、できない企業との二極化現象が一層、進行した状況にあります。また、平成17年7月に施行された遊技機規則は行き過ぎた射幸性の抑制を主な目的としたものでありましたが、今後、業界全体としてはパチンコ、スロットの入替コストの増加等、多方面で影響を与えていくと想定しております。

このような状況の中、当社では、さらにパチンコ店舗の開発を進め、当連結会計年度は27店舗の新規出店する一方、店舗の改廃を行っており8店舗の閉店と9店舗の改装を実施致しました。当社では集客数において地域一番店となる事を基本とした営業戦略を行ってまいりました。その施策の一つとして、ブランドイメージ向上を図ることを主たる目的としテレビCMを始めとした広告宣伝を前期以上に積極的に展開いたしました。その結果、当社店舗数に占める地域1番店の比率が前期より上昇し、前期と比較した集客状況においても下期に若干のダウンはありましたが、厳しい市場の冷え込みの中、年間を通じ集客数をほぼ維持する事が出来ました。また、パチンコ機において売上単価の高い新基準機の定着によって台当りの売上が増加したことや、新規出店による設置台数の増加も加わることにより売上が順調に推移し売上高の増加に繋がりました。

一方、コスト面においても、全体的なコストの見直しをはかる事により、半数以上の管理経費科目において増加の抑制が図れました。中でもパチンコ業界における三大経費と言われる、機械入替費と人件費を特に意識して、品質の向上とコストダウンのバランスをとる事に取組みました。

機械入替費においては、自社開発した遊技台のシュミレーションソフトを、全店舗に導入した事により、

機械寿命とコストを意識した適切な機械入替が行なわれるようになり、機械入替の回数を減らすことができました。また、人件費においては、パート比率を増加させつつもサービスアドバイザー等による客観的なサービスのチェックが行われ、サービスの低下を防ぎながら、労働分配率のダウンをはかる事が出来ました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は1兆6,399億38百万円(前年同期比28.3%増)、経常利益268億90百万円(前年同期比25.2%増)、当期純利益120億92百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益235億29百万円を確保し、長期借入金による収入187億50百万円、社債の発行による収入4億70百万円等がある一方、法人税等の支払による支出121億32百万円、投資活動による支出394億14百万円があったこと等により、前連結会計年度末より52億81百万円減少し、当連結会計期間末の資金の残高は、85億67百万円となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、318億55百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益235億29百万円、減価償却費104億円86百万円等によるものであります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、394億14百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得370億97百万円等によるものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の増加は、22億77百万円となりました。これは主に長期借入による収入187億50百万円、長期借入金の返済143億45百万円によるものであります。

#### 4 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	3	16,104		11,000		5,104
2. 売掛金		415		486		70
3. たな卸資産		812		952		139
4. プリペイドカード		212		51		160
5. 前払費用		1,682		1,808		126
6. 繰延税金資産		7,733		10,044		2,310
7. その他	3	3,832		2,785		1,046
流動資産合計		30,792	22.0	27,129	16.7	3,663
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物	3	42,509		52,965		10,455
(2) 工具器具備品		10,181		17,972		7,791
(3) 土地	3	29,812		33,607		3,795
(4) 建設仮勘定		989		1,909		919
(5) その他		284		257		27
有形固定資産合計		83,777	59.8	106,711	65.6	22,933
2. 無形固定資産		4,705	3.3	4,870	3.0	164
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1・3	1,643		1,514		129
(2) 長期貸付金		42		280		237
(3) 長期前払費用		2,066		2,632		565
(4) 繰延税金資産		2,162		2,297		135
(5) 差入保証金	3	8,965		10,051		1,086
(6) 建設協力金	3	5,513		6,529		1,015
(7) その他	3	524		613		88
貸倒引当金		22		22		-
投資その他の資産合計		20,896	14.9	23,895	14.7	2,999
固定資産合計		109,379	78.0	135,478	83.3	26,098
資産合計		140,172	100.0	162,607	100.0	22,434

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,361		10,610		1,751
2. 短期借入金	3	1,350		1,000		350
3. 一年内返済予定長期借入金	3	13,562		14,691		1,129
4. 一年内償還予定社債	3	1,010		834		176
5. 未払金		7,047		15,598		8,550
6. 未払法人税等		8,904		10,679		1,775
7. 未払消費税等		998		1,056		58
8. 未払費用		1,606		1,896		289
9. 賞与引当金		1,891		2,079		187
10. 設備支払手形		8,067		6,528		1,538
11. その他		1,294		1,464		170
流動負債合計		58,094	41.5	66,438	40.9	8,344
固定負債						
1. 社債	3	3,895		3,531		364
2. 長期借入金	3	35,129		38,404		3,274
3. 退職給付引当金		608		755		147
4. 役員退職慰労引当金		537		563		26
5. 長期預り金		1,189		1,137		51
6. その他		471		672		200
固定負債合計		41,830	29.8	45,064	27.7	3,234
負債合計		99,924	71.3	111,502	68.6	11,578
(少数株主持分)						
少数株主持分		0	0.0	0	0.0	-
(資本の部)						
資本金		393	0.3	10,000	6.2	9,607
利益剰余金		39,786	28.4	40,889	25.1	1,102
その他有価証券評価差額金		21	0.0	55	0.0	33
為替換算調整勘定		47	0.0	159	0.1	112
資本合計		40,248	28.7	51,104	31.4	10,856
負債、少数株主持分及び資本合計		140,172	100.0	162,607	100.0	22,434



#### 4 - (2) 比較連結損益計算書

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比
		金額	百分比	金額	百分比	増減金額
売上高		1,277,832	100.0	1,639,938	100.0	362,105
売上原価		1,245,578	97.5	1,597,117	97.4	351,538
売上総利益		32,254	2.5	42,821	2.6	10,566
販売費及び一般管理費	1	11,100	0.9	15,369	0.9	4,269
営業利益		21,154	1.6	27,451	1.7	6,297
営業外収益		1,863	0.2	953	0.0	910
1. 受取利息及び配当金		65		81		16
2. 賃貸収入		237		503		266
3. 機械売却益		879		-		879
4. 持分法による投資利益		190		-		190
5. 雑収入		491		367		123
営業外費用		1,536	0.1	1,514	0.1	21
1. 支払利息		1,175		965		210
2. 社債利息		73		68		4
3. 賃貸原価		98		74		24
4. 持分法による投資損失		-		194		194
5. 雑損失		188		211		23
経常利益		21,481	1.7	26,890	1.6	5,408
特別利益		28	0.0	274	0.0	246
1. 固定資産売却益	2	0		269		268
2. 投資有価証券売却益		28		5		22
特別損失		2,205	0.2	3,635	0.2	1,430
1. 固定資産売却損	3	229		408		178
2. 固定資産廃棄損	4	296		1,433		1,136
3. ゴルフ会員権売却損		3		-		3
4. リース契約解約損		1		9		7
5. 前期損益修正損	5	739		-		739
6. 減損損失	6	930		1,589		658
7. 棚卸資産処分損		4		-		4
8. 建物等賃貸借契約解約損		-		95		95
9. 投資有価証券評価損		-		100		100
税金等調整前当期純利益		19,304	1.5	23,529	1.4	4,224
法人税、住民税及び 事業税		11,337	0.9	13,907	0.8	2,570
法人税等調整額		2,362	0.2	2,469	0.2	107
当期純利益		10,330	0.8	12,092	0.8	1,761

#### 4 - (3) 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額		金額		増減金額
(利益剰余金の部)						
連結剰余金期首残高			30,506		39,786	9,280
連結剰余金増加高						
1. 当期純利益		10,330	10,330	12,092	12,092	1,761
連結剰余金減少高						
1. 配当金		927		1,237		309
2. 役員賞与		122		145		23
3. 資本金		-	1,049	9,607	10,989	9,607
連結剰余金期末残高			39,786		40,889	1,102

#### 4 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額	金額	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		19,304	23,529	4,225
2.減価償却費		6,902	10,486	3,584
3.減損損失		930	1,589	659
4.貸倒引当金の増減額(減少: )		22	-	22
5.賞与引当金の増減額(減少: )		487	187	300
6.退職給付引当金の増減額(減少: )		157	147	10
7.役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		0	26	26
8.受取利息及び受取配当金		65	81	16
9.支払利息		1,249	1,034	215
10.持分法による投資損益(益: )		190	194	384
11.投資有価証券評価損		-	100	100
12.投資有価証券売却損益(益: )		-	5	5
13.関係会社株式売却損益(益: )		28	-	28
14.固定資産売却益		0	269	269
15.固定資産処分損		475	1,791	1,316
16.役員賞与の支払額		122	145	23
17.売上債権の増減額(増加: )		55	70	15
18.たな卸資産の増減額(増加: )		246	21	267
19.その他流動資産の増減額(増加: )		194	255	449
20.仕入債務の増減額(減少: )		3,401	1,751	5,152
21.未払金の増減額(減少: )		3,480	7,582	4,102
22.その他債務の増減額(減少: )		194	415	221
23.その他		182	413	231
小計		36,274	44,941	8,667
24.利息及び配当金の受取額		75	74	1
25.利息の支払額		1,290	1,028	262
26.法人税等の支払額		8,809	12,132	3,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,250	31,855	5,605

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額	金額	増減金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金等の預入による支出		2,707	3,057	350
2.定期預金等の払戻による収入		2,400	2,880	480
3.有形固定資産の取得による支出		26,369	37,097	10,728
4.有形固定資産の売却による収入		79	2,596	2,517
5.保証金の差入による支出		870	1,596	726
6.保証金の回収による収入		517	480	37
7.投資有価証券の取得による支出		948	102	846
8.投資有価証券の売却による収入		-	22	22
9.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		19	-	19
10.貸付金及び建設協力金による支出		629	1,933	1,304
11.貸付金及び建設協力金による収入		501	563	62
12.その他		1,424	2,170	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,431	39,414	9,983
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の増減額		620	350	970
2.長期借入による収入		17,750	18,750	1,000
3.長期借入金の返済による支出		11,771	14,345	2,574
4.社債発行による収入		1,200	470	730
5.社債償還による支出		240	1,010	770
6.配当金の支払額		927	1,237	310
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,630	2,277	4,353
現金及び現金同等物に係わる換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		3,449	5,281	8,730
現金及び現金同等物の期首残高		10,399	13,848	3,449
現金及び現金同等物の期末残高		13,848	8,567	5,281

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数3社            主要な連結子会社の名称            (株)エムエムインターナショナル            マルハンコーポレーショングアム            (株)エムフーズ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アミューズキャストは株式売却のため連結の範囲から除かれました。</p>	<p>連結子会社の数3社            主要な連結子会社の名称            (株)エムエムインターナショナル            マルハンコーポレーショングアム            (株)エムフーズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数1社            主要な会社名            (株)イチケン</p> <p>なお、(株)イチケンについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社(ナガ・ノイ・ディベロップメント)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数1社            主要な会社名            (株)イチケン</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルハングアムの決算日は、4月30日であります。            連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            ・時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            ・時価のあるもの            同左</p> <p>・時価のないもの            同左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<input type="checkbox"/> たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法	<input type="checkbox"/> たな卸資産 商品 同左 原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、建物設備等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法によっております。 但し、定期借地権については、備忘価額を除いて一括償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 費用の計上基準		<p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であり経済的耐用年数が1年未満であるため購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>但し、金融商品会計基準の定めにより為替予約については、振当処理を採用し、特例処理の要件を充たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のため重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		(会計方針の変更) 従来、店舗から取り外したパチンコ機、スロット機を売却する場合の処理に関しましては、営業外収益の「機械売却益」として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、営業利益は15億41百万円増加しておりますが、経常利益、税金調整前当期純利益には影響はありません。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた消去差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金調整前当期純利益は843百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,244百万円	投資有価証券(株式) 1,073百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 29,094百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 35,914百万円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物(建物) 14,840 百万円	建物及び構築物(建物) 15,280 百万円
土地 21,733	土地 20,284
現金及び預金(定期預金、 通知預金) 2,372	現金及び預金(定期預金、 通知預金) 2,503
流動資産「その他」(1年 内回収予定建設協力金) 175	流動資産「その他」(1年 内回収予定建設協力金) 176
建設協力金 2,803	建設協力金 2,626
差入保証金 3,602	差入保証金 3,444
投資有価証券 18	投資有価証券 34
投資その他の資産の「そ の他」(保険積立金) 224	投資その他の資産の「そ の他」(保険積立金) 224
計 45,770 百万円	計 44,576 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,350 百万円	短期借入金 1,000 百万円
一年以内返済予定長期 借入金 9,859	一年以内返済予定長期 借入金 8,068
社債(一年内償還予定社 債を含む) 2,705	社債(一年内償還予定社 債を含む) 1,170
長期借入金 16,806	長期借入金 15,696
計 30,721 百万円	計 25,935 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,025百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td></tr> </table>	役員報酬	813百万円	給与手当	3,025百万円	賞与引当金繰入額	262百万円	退職給付費用	91百万円	減価償却費	560百万円	租税公課	1,517百万円	賃借料	893百万円	-----		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,648百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> </table>	役員報酬	872百万円	給与手当	3,648百万円	賞与引当金繰入額	323百万円	退職給付費用	101百万円	減価償却費	647百万円	租税公課	2,040百万円	賃借料	986百万円	建物	88百万円	土地	180	-----		計	269百万円
役員報酬	813百万円																																						
給与手当	3,025百万円																																						
賞与引当金繰入額	262百万円																																						
退職給付費用	91百万円																																						
減価償却費	560百万円																																						
租税公課	1,517百万円																																						
賃借料	893百万円																																						
-----																																							
役員報酬	872百万円																																						
給与手当	3,648百万円																																						
賞与引当金繰入額	323百万円																																						
退職給付費用	101百万円																																						
減価償却費	647百万円																																						
租税公課	2,040百万円																																						
賃借料	986百万円																																						
建物	88百万円																																						
土地	180																																						
-----																																							
計	269百万円																																						
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	93百万円	工具器具備品	8	土地	127	-----		計	229百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	102百万円	工具器具備品	0	土地	305	-----		計	408百万円																		
建物及び構築物	93百万円																																						
工具器具備品	8																																						
土地	127																																						
-----																																							
計	229百万円																																						
建物及び構築物	102百万円																																						
工具器具備品	0																																						
土地	305																																						
-----																																							
計	408百万円																																						
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	87百万円	工具器具備品	208	-----		計	296百万円	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,433百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,081百万円	工具器具備品	351	-----		計	1,433百万円																						
建物及び構築物	87百万円																																						
工具器具備品	208																																						
-----																																							
計	296百万円																																						
建物及び構築物	1,081百万円																																						
工具器具備品	351																																						
-----																																							
計	1,433百万円																																						
<p>5 前期損益修正損</p> <p style="padding-left: 20px;">前期損益修正損の内訳は過年度給与であります。</p>	-----																																						

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
マルハン森田店等7店舗	店舗	建物	326百万円	マルハン西沢田店他6グループ	店舗他	建物	144百万円
		土地	326百万円			土地	1,023百万円
		リース資産	183百万円			リース資産	61百万円
		その他	93百万円			その他	359百万円
		計	930百万円			計	1,589百万円
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナス及び市場価値が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には公示価格に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>閉鎖し将来の用途が定まっていないマルハン西沢田店他5店舗及び使用見込みのない土地一物件については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,589百万円を減損損失として認識いたしました。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>			

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	16,104百万円	現金及び預金勘定	11,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,255	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,432
現金及び現金同等物	13,848百万円	現金及び現金同等物	8,567百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	24,536	138	24,675	取得価額相当額	23,669	121	23,791
減価償却累計額相当額	12,063	38	12,102	減価償却累計額相当額	13,349	33	13,382
減損損失累計額相当額	183	-	183	減損損失累計額相当額	244	-	244
期末残高相当額	12,289	99	12,389	期末残高相当額	10,075	88	10,164
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 4,612百万円				1年内 4,475百万円			
1年超 8,256百万円				1年超 6,236百万円			
計 12,868百万円				計 10,712百万円			
リース資産減損勘定の残高 129百万円				リース資産減損勘定の残高 109百万円			
(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 4,651百万円				支払リース料 5,148百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 53百万円				リース資産減損勘定の取崩額 81百万円			
減価償却費相当額 4,305百万円				減価償却費相当額 4,781百万円			
支払利息相当額 362百万円				支払利息相当額 334百万円			
減損損失 183百万円				減損損失 61百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同 左			
2. オペレーティングリース取引							
未経過リース料							
1年内 18百万円				1年内 18百万円			
1年超 4百万円				1年超 4百万円			
計 23百万円				計 23百万円			

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

パチンコ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、ともに 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

**(有価証券関係)**

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

## 有価証券

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11	33	22
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	49	63	14
	小計	60	97	37
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60	97	37

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	401	

当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	72	60
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	33	66	33	
	小計	46	139	93
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
合計		46	139	93

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	401	



**(税効果会計関係)**

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
機械入替費否認額 6,089	機械入替費否認額 8,140
未払事業税 599	未払事業税 718
賞与引当金 768	賞与引当金 844
少額減価償却資産 63	少額減価償却資産 72
その他 213	その他 268
繰延税金資産(流動)計 7,733	繰延税金資産(流動)計 10,044
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 1,483	減価償却超過額 1,901
少額減価償却資産 32	少額減価償却資産 39
退職給付引当金 247	退職給付引当金 307
役員退職慰労引当金 217	役員退職慰労引当金 228
未実現固定資産売却益 190	未実現固定資産売却益 204
その他 60	その他 299
繰延税金資産(固定)計 2,231	繰延税金資産(固定)計 2,381
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 54	特別償却準備金 45
その他有価証券評価差額金 14	その他有価証券評価差額金 37
繰延税金負債(固定)計 69	繰延税金負債(固定)計 83
繰延税金資産(固定)純額 2,162	繰延税金資産(固定)純額 2,297
繰延税金資産の純額 9,895	繰延税金資産の純額 12,342
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差 異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率 40.5%	法定実行税率 40.5%
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 5.7	留保金額に対する税額 5.3
交際費等永久に損金不算入の項目 0.1	交際費等永久に損金不算入の項目 3.1
住民税均等割額 0.3	住民税均等割額 0.2
IT投資促進税制による控除 1.8	IT投資促進税制による控除 3.1
その他 1.7	その他 2.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担額 46.5	税効果会計適用後の法人税等の 負担額 48.6

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、当社グループは複合事業主制度の企業年金である総合設立の日本ボウリング場厚生年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。なお、同基金には平成18年3月31日現在の年金資産残高(時価)は6,040百万円であり、同日現在の告知より推計した当社分の年金資産残高は4,537百万円であります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,936	2,247
(2) 年金資産	1,097	1,532
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	838	714
(4) 未認識数理計算上の差異	230	40
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	608	755

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	311	355
(2) 利息費用	31	37
(3) 期待運用収益(減算)	8	21
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	165	137
(5) 退職給付費用	500	509

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

## 5.仕入及び販売の状況

### (a)仕入実績

(単位:百万円)

事業部門	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			前年同 期 比
パ チ ン コ		1,473,220	28.7%
そ の 他		12,310	27.4%
合 計		1,485,531	28.7%

(注)1.金額は仕入価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (b)販売実績

(単位:百万円)

事業部門	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			前年同 期 比
パ チ ン コ		1,633,801	28.3%
そ の 他		6,137	18.7%
合 計		1,639,938	28.3%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。